

川重冷熱工業株式会社

滋賀工場 本店 Tel. (077) 563-1111 http://www.khi.co.jp/corp/kte/



平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月5日

上場会社名 川重冷熱工業株式会社
 コード番号 6414 URL http://www.khi.co.jp/corp/kte
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 JQ

(氏名) 大黒 一豊
 (氏名) 吉栖 正尚

TEL 077-563-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,746	—	△260	—	△246	—	△154	—
20年3月期第1四半期	3,951	10.0	△106	—	△95	—	△71	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△9.19	—
20年3月期第1四半期	△4.27	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	12,805	4,058	31.7	241.58
20年3月期	12,989	4,306	33.1	256.31

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,058百万円 20年3月期 4,306百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	9,100	13.4	150	95.2	135	88.5	60	177.7	3.57
通期	18,000	4.9	435	6.3	400	6.0	180	5.5	10.71

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	16,830,000株	20年3月期	16,830,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	29,300株	20年3月期	28,900株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	16,800,867株	20年3月期第1四半期	16,804,423株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速懸念や株式・為替市場の変動、原油価格高騰による原材料の値上げから、企業業績や個人消費にも翳りが見え始め、先行きに不透明感が増してまいりました。

また、企業の設備投資にも減少の兆しがあり、当社を取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増しております。

この様な状況の下、全社を挙げて経営に取組んだ結果、受注高は、前年同期比2億51百万円減の72億15百万円となりました。売上高は、前年同期比2億4百万円減の37億46百万円となりました。

事業別には以下のとおりです。

空調事業では、受注高は、機器販売では、大型機が減少し、改修改造工事・メンテナンスも減少したことにより、前年同期比5億51百万円減の54億49百万円となりました。売上高は、受注高減少等の影響で、前年同期比1億95百万円減の26億22百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、機器販売では、水管ボイラ、大型貫流ボイラが増加し、改修改造工事・メンテナンスも増加したことにより、前年同期比3億円増の17億65百万円となりました。売上高は、機器販売では、納期の関係で水管ボイラが減少しましたが、改修改造工事・メンテナンスが増加し、ほぼ前年同期並みの11億23百万円となりました。

利益面では、売上高減少ならびに資材費高騰等の影響により営業損失は、前年同期比1億54百万円増の2億60百万円、経常損失は、1億50百万円増の2億46百万円、当四半期純損失は、82百万円増の1億54百万円となりました。

なお、改修改造工事・メンテナンスに含まれる年間保守工事の費用の季節的な偏りにより、第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の売上原価は、他の四半期会計期間の売上原価と比べ高くなる傾向があります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は128億5百万円となり、前事業年度末に比べ1億83百万円減少いたしました。この主要因は、売上高の減少に伴い、売上債権が減少したこと及び有形・無形固定資産の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は87億46百万円となり、前事業年度末に比べ63百万円増加いたしました。この主要因は、賞与引当金等は減少したものの短期借入金等が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は40億58百万円となり、前事業年度末に比べ2億47百万円減少いたしました。これは、当四半期純損失による利益剰余金の減少及び前事業年度の剰余金の処分によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等による資金の増加があったものの、税引前四半期純損失、たな卸資産の増加等による資金の増加により、2億4百万円の純減となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・固定資産の取得による資金の減少により、48百万円の純減となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増による資金の増加により、2億48百万円の純増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末より4百万円減少し、28百万円となりました。なお、資金調達は、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により行っております。

3. 業績予想に関する定性的情報

上記の業績予想につきましては、平成20年5月23日付「平成20年3月期決算短信（非連結）」にて発表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産のうち原材料については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ9,374千円増加しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置の耐用年数については、当第1四半期会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、主として従来11年としていた耐用年数を12年に変更しております。

これにより営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ952千円減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,612	32,697
受取手形及び売掛金	6,034,441	6,625,338
製品	13,663	15,635
原材料	658,525	665,742
仕掛品	1,518,300	1,149,580
繰延税金資産	317,169	209,328
その他	133,020	139,528
貸倒引当金	△41,406	△55,620
流動資産合計	8,662,327	8,782,230
固定資産		
有形固定資産	1,799,594	1,851,478
無形固定資産	195,498	209,949
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,275,260	1,280,585
その他	920,275	903,138
貸倒引当金	△47,593	△38,379
投資その他の資産合計	2,147,941	2,145,345
固定資産合計	4,143,034	4,206,773
資産合計	12,805,362	12,989,003
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,022,031	4,172,332
短期借入金	616,960	267,249
未払法人税等	12,874	101,195
賞与引当金	169,000	315,000
製品保証引当金	102,500	114,200
受注損失引当金	37,919	—
その他	703,361	572,510
流動負債合計	5,664,647	5,542,487
固定負債		
退職給付引当金	2,923,820	2,979,392
製品保証引当金	156,750	159,400
その他	1,500	1,500
固定負債合計	3,082,070	3,140,292
負債合計	8,746,717	8,682,780

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	1,359,944	1,615,207
自己株式	△12,532	△12,372
株主資本合計	4,036,411	4,291,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,232	14,389
評価・換算差額等合計	22,232	14,389
純資産合計	4,058,644	4,306,223
負債純資産合計	12,805,362	12,989,003

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	3,746,626
売上原価	2,931,835
売上総利益	814,791
販売費及び一般管理費	1,075,359
営業損失(△)	△260,567
営業外収益	
受取利息	1,065
為替差益	5,831
受取配当金	502
貸倒引当金戻入額	4,765
その他	3,792
営業外収益合計	15,957
営業外費用	
支払利息	255
固定資産処分損	736
寄付金	378
その他	475
営業外費用合計	1,846
経常損失(△)	△246,456
税引前四半期純損失(△)	△246,456
法人税、住民税及び事業税	△92,000
四半期純損失(△)	△154,456

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△246,456
減価償却費	81,704
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△55,572
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△146,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	37,919
受取利息及び受取配当金	△1,568
支払利息	255
固定資産除却損	736
売上債権の増減額 (△は増加)	606,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△353,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	△150,301
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,479
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,673
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	108,480
その他	△773
小計	△109,842
利息及び配当金の受取額	612
利息の支払額	△243
法人税等の支払額	△94,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	△204,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△34,959
有形固定資産の売却による収入	186
無形固定資産の取得による支出	△19,304
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	6,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	349,711
配当金の支払額	△101,150
その他	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,085
現金及び現金同等物の期首残高	32,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,612

当第1四半期会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 売上高	3,951,165
II 売上原価	3,040,123
売上総利益	911,041
III 販売費及び一般管理費	1,017,445
営業損失(△)	△106,404
IV 営業外収益	13,851
受取利息	502
その他	13,348
V 営業外費用	3,258
支払利息	1,034
その他	2,223
経常損失(△)	△95,810
税引前四半期純損失	△95,810
税金費用	△24,000
四半期純損失(△)	△71,810

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前四半期純損失	△95,810
2 減価償却費	84,416
3 退職給付引当金の減少額	2,926
4 賞与引当金の増減額(減少は△)	△189,560
5 製品保証引当金の増加額	3,800
6 貸倒引当金の減少額	△3,000
7 受注工事損失引当金の増減額(減少は△)	3,735
8 受取利息及び受取配当金	△997
9 支払利息	1,034
10 固定資産除却損	143
11 売上債権の増減額(増加は△)	918,758
12 たな卸資産の増減額(増加は△)	△338,962
13 仕入債務の増減額(減少は△)	△116,683
14 未払消費税等の増減額(減少は△)	△21,720
15 その他流動資産の増減額(増加は△)	△71,582
16 その他流動負債の増加額	99,018
17 その他	△3,291
小計	272,225
18 利息及び配当金の受取額	957
19 利息の支払額	△1,000
20 法人税等の支払額	△160,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,208
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△51,483
2 有形固定資産の売却による収入	—
3 無形固定資産の取得による支出	△15,121
4 差入保証金(敷金等)の増減額(増加は△)	△9,125
5 その他	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,730
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額(減少は△)	36,981
2 配当金の支払額	△101,246
3 その他	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,534
IV 現金及び現金同等物の減少額	△29,056
V 現金及び現金同等物の期首残高	40,344
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	11,288